

# ホームセンター業界における 自主行動計画フォローアップ調査について

令和5年3月17日

一般社団法人日本DIY・ホームセンター協会

# 1. 令和4年度フォローアップ調査結果（概要）

- ・ 調査期間：令和4年10月27日～11月15日
- ・ 調査企業：日本DIY・ホームセンター協会の小売会員社 45社（前年度47社）
- ・ 回答企業：26社（前年度28社）
- ・ 回答率：57.8%（前年度59.6%）

## 概観

- ✓ 「合理的な価格決定」（単価の決定・改定）では、労務費・原材料価格・エネルギー価格の各変動に対し、「概ね反映できた」とした回答がいずれも7割を超えて、適正なコスト負担が行われていることがわかる。
- ✓ 「下請代金支払の適正化への取組」では、「全て現金払い」の回答割合が増加し、手形払いの企業数も減少し、前年度に引き続いて改善が見られる。

## 2. 令和4年度フォローアップ調査結果と分析

### 重点課題に対する取り組み「合理的な価格決定」

設問・発注側6-1 「2022年度に適用する単価の決定・改定にあたり、各変動コストの反映状況をお答えください」

- ・「労務費の変動」、「原材料価格の変動」、「エネルギー価格の変動」の全項目において、「概ね反映できた」とした回答が、前年度同様、最も多かった。
- ・「労務費の変動」、「原材料価格の変動」では、「概ね反映できた」、「一部反映できた」とした回答の割合が前年度に比べ増加した。

	令和4年度		令和3年度		令和2年度		令和元年度	
	社数	割合	社数	割合	社数	割合	社数	割合
<b>最低賃金や人手不足等を理由とした労務費の変動</b>								
概ね反映した（できた）	<b>20社</b>	77%	<b>16社</b>	59%	<b>19社</b>	70%	<b>23社</b>	82%
一部反映した（できた）	<b>5社</b>	19%	<b>4社</b>	15%	<b>4社</b>	15%	<b>3社</b>	11%
あまり反映しなかった（できなかった）	1社	4%	2社	7%	0社	0%	1社	4%
該当なし（令和4年度は「反映しなかった」）	0社	0%	5社	19%	4社	15%	1社	4%
<b>原材料価格の変動</b>								
概ね反映した（できた）	<b>20社</b>	77%	<b>20社</b>	74%	<b>23社</b>	85%	<b>23社</b>	82%
一部反映した（できた）	<b>6社</b>	23%	<b>5社</b>	19%	<b>2社</b>	7%	<b>3社</b>	11%
あまり反映しなかった（できなかった）	0社	0%	1社	4%	0社	0%	1社	4%
該当なし（令和4年度は「反映しなかった」）	0社	0%	1社	4%	2社	7%	1社	4%
<b>電気料金や燃料費などのエネルギー価格の変動</b>								
概ね反映した（できた）	<b>19社</b>	73%	<b>19社</b>	70%	<b>20社</b>	74%	<b>23社</b>	82%
一部反映した（できた）	<b>4社</b>	15%	<b>4社</b>	15%	<b>3社</b>	11%	<b>1社</b>	4%
あまり反映しなかった（できなかった）	3社	12%	2社	7%	0社	0%	3社	11%
該当なし（令和4年度は「反映しなかった」）	0社	0%	2社	7%	4社	15%	1社	4%

### 3. 令和4年度フォローアップ調査結果と分析

#### 重点課題に対する取り組み 「下請代金支払の適正化への取組」

設問・発注側9 「手形等による支払割合」

- ・「全て現金払い」とした回答が最も多く、手形による支払は減少してきている。
- ・手形等利用企業数は、毎年度減少してきており、取り組みの成果が表れていると考えられる。

	令和4年度		令和3年度		令和2年度		令和元年度	
	社数	割合	社数	割合	社数	割合	社数	割合
全て現金払い	17社	65%	18社	64%	16社	57%	17社	57%
10%未満	0社	0%	4社	14%	2社	7%	4社	13%
10～30%未満	4社	15%	3社	11%	3社	11%	1社	3%
30～50%未満	2社	8%	1社	4%	3社	11%	1社	3%
50%以上	3社	12%	2社	7%	4社	14%	7社	23%
全て手形払い	0社	0%	0社	0%	0社	0%	0社	0%

## 4. パートナーシップ構築宣言への取組状況等

### 【宣言状況】

- ・ 協会正副会長企業を含む9社が宣言済

### 【取組状況】

- ・ 協会正副会長企業向け説明会（経済産業省主催）に参加した。
- ・ 「JAPAN DIY HOMECENTER SHOW 2022」会場内にて、経済産業省住宅産業室より講演をいただき、関係者への呼びかけを行った。
- ・ 会員各社向けに、宣言関係記事を掲載した協会機関誌を配付した。

### 【今後の取組】

- ・ 宣言企業数の増加を図るために、宣言の意義や取組事例の紹介等の継続的な働きかけを行っていく予定。

## 5. これまでの取組（普及活動等）

フォローアップ調査の継続実施等に取り組んだ。

- ・ 振興基準改正（2022年3月）に伴う自主行動計画の一部改訂
- ・ 同計画のフォローアップ調査結果についてフィードバック

## 6. その他取引適正化に向けた事項について

【今後の取組】

取引適正化に向けた各種取組の継続と会員への働きかけを図る。